

会計名		鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	課等長名	鈴木 康則	
4	1					7	作成者	寺澤 隼矢	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に基づき鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。	主たる内容	啓発用品の購入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		捕獲許可数 27件 飼育許可数 1件		捕獲許可数 28件 飼育許可数 1件		捕獲許可数 32件 飼育許可数 0件		捕獲許可受付	
成果 (できたこと)		市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
課題 (できなかったこと)		捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないなので、根本的な駆除にはならない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		捕獲頭数(頭)			8	20	16	20	25
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		34	34	12	36	合計	11,970 円	
	財 源	特定財源	34	34	12	36	需用費	11,970 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		34	396	371	411			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		市町村権限委譲交付金(県)			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	鈴木 康則		
6	1	1					作成者	池田 陽一郎		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	農地流動化推進員等の活動により、農用地の利用集積を促進し、担い手の育成を図る。			主たる内容	農用地の利用集積を促進するため、農地流動化推進員等の研修や会議の実施及び農家へのPRを行う。 農用地利用調整会議委員への報償費 関係機関との調整のための旅費				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化に関する基本構想							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
		対象者	農業者			事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		農地流動化推進員の会議を開催した。		農地流動化推進員の会議を開催した。		農地流動化推進員の会議を開催した。		農地流動化推進員の会議を開催する。		
成果 (できたこと)		農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
課題 (できなかったこと)		農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		利用権設定面積(ha)			330.3	351.3	397.9	430	450	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		173	157	181	184	合計	180,860円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	179,200円		
		一般財源	173	157	181	184	旅費	1,660円		
	職員人件費②		0	362	359	375				
	総事業費(①+②)		173	519	540	559				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			農地管理システム事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	1					作成者	佐竹 克仁	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地情報の管理、農家世帯情報の管理をシステムで行うことにより事務処理の誤りをなくすとともに、各種証明書の即時発行を行うことで事務の効率化を図る。	主たる内容	各種証明書の即時発行 農地情報システム保守委託料及び借上料 農地情報システム改修委託料					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		システム改良 保守委託 システム借上		保守委託 システム借上		保守委託 システム借上		保守委託 システム借上 システム改修	
成果 (できたこと)		農地情報、農家世帯の管理を的確に行い、証明発行及び問合せ等に対して迅速に対応することができた。							
課題 (できなかったこと)		法改正に対応していくために、システムの改修を行う必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		保守期間(ヵ月)			12	12	12	12	12
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,349	698	1,659	8,170	合計	1,659,168 円	
	財 源	特定財源	1,540	291	813	7,322	委託料	403,200 円	
		一般財源	2,809	407	846	848	使用料及び賃借料	1,255,968 円	
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費(①+②)		4,349	1,423	2,377	8,919			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		電子計算事務受託収入					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			委員研修事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	鈴木 康則		
6	1	1					作成者	佐竹 克仁		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	先進地において意見交換等を行い、見識を深めることにより、本市における農業委員活動をより充実したものにする。				主たる内容	視察研修旅費			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令								
		対象者	農業委員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		長野県松本市及び北佐久郡御代田町にて、新規就農里親制度・農業研修制度等を視察研修		神奈川県南足柄市及び静岡県裾野市にて、市民農業者制度・産直ふれあい市等を視察研修		福井県あわら市及び坂井市にて、6次産業化の取組事例を視察研修		農業先進地域へ視察予定		
成果 (できたこと)		新規就農支援制度を利用し、新たに1人の市民が新規に就農することができた。								
課題 (できなかったこと)		刈谷市の農業の特性や今後の課題に合った視察先の選定が必要である。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		視察内容を活用した事業件数(件)			1	2	1	1	1	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		454	414	625	686	合計		625,470円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費		625,470円	
		一般財源	454	414	625	686				
	職員人件費②		0	725	718	375				
	総事業費(①+②)		454	1,139	1,343	1,061				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			西三河農業共済組合負担事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	鈴木 康則
6	1	2		作成者	寺澤 隼矢

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	農業			
		施策の内容	農業振興の推進			
	目的	西三河農業共済組合の運営の円滑化を図るべく経費の一部を負担する。(刈谷市分)		主たる内容	西三河農業共済組合負担金	
	位置づけ					
	関連計画					
	根拠法令					
対象者	西三河農業共済組合		事業期間	平成20年度 ~		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他					

B 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
	負担金支払6,913,155円		負担金支払6,907,505円		負担金支払2,305,194円		負担金支払707,975円	
	成果 (できたこと)	西三河農業共済組合の運営の円滑化を図った。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称(単位)	実績値			目標値			

		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標						
成果指標						

他市との比較検証	運営必要見込み額を管内各市町毎に、均等割+組合員数・事業規模点数に基づく按分割で負担。					
----------	---------------------------------------------	--	--	--	--	--

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①	6,913	6,908	2,274	708		合計 2,273,637 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 2,273,637 円
		一般財源	6,913	6,908	2,274	708	
		職員人件費 ②	0	362	359	375	
		総事業費 (①+②)	6,913	7,270	2,633	1,083	
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称		
23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0					



会計名			刈谷生きがい楽農センター施設整備事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	鈴木 康則
6	1	3		作成者	高須 美奈子

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	農業			
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進			
	目的	刈谷生きがい楽農センターのトイレを和式便器から洋式便器に変更することで、利用者の利便性を向上させる。	主たる内容	和式便器の撤去、洋式便器の取付け工事 また、それに伴う補修工事  男子トイレ 1個 女子トイレ 1個		
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想		
		根拠法令				
		対象者	生きがい楽農センター研修生	事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			男子トイレ、女子トイレ各1個の和式便器の撤去、様式便器の取付け工事を行い、またそれに伴う補修工事を行った。	

D 実績	成果 (できたこと)	男子トイレ、女子トイレ各1個ずつの和式便器の撤去、洋式便器の取付け工事を行い、またそれに伴う補修工事を行った。
	課題 (できなかったこと)	生きがい楽農センター内の施設で、老朽化や故障しているものがあれば早期発見をし、改修等維持管理をする。

O 実施	指標名称 (単位)		実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	和式便器の撤去及び洋式便器の取付け	—	—	2	—	—

V コスト	他市との比較検証					
----------	----------	--	--	--	--	--

C 事業	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	298	0	合計	298,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	298,200 円
		一般財源	0	0	298	0		
		職員人件費 ②	0	0	5,743	0		
		総事業費 (①+②)	0	0	6,041	0		
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						



会計名			市民農園運営事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	鈴木 康則		
6	1	3					作成者	高須 美奈子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	刈谷生きがい楽農センターの研修修了者に対して、生きがいとしての農業を実践する場を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地の解消を図る。			主たる内容	研修修了者に市民農園を貸付ける。また、市民農園の利用者に対して農作業に必要な農機具等を貸出す。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程							
	対象者	生きがい楽農センター研修修了者			事業期間	平成21年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		生きがい楽農センター研修修了者(第1期生) 5人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者(第2期生) 2人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者(第3期生) 4人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者(第4期生) 1人に対して市民農園を貸し付ける。		
成果(できたこと)		現在、市民農園は2箇所13区画有り、その内9区画を貸し付けている。								
課題(できなかったこと)		できるだけ多くの修了者に貸し付ける。 市民農園の利用から、遊休農地を借りて就農へと促す必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		市民農園利用者(人)			5	6	9	10	12	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		438	175	200	300	合計		200,431円	
	財源	特定財源	135	158	200	300	需用費		21,421円	
		一般財源	303	17	0	0	使用料及び賃借料		179,010円	
	職員人件費②		0	6,886	6,820	7,118				
	総事業費(①+②)		438	7,061	7,020	7,418				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		市民農園利用負担金						
25年度以降の事業費見込		0								



会計名			地産地消推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	高須 美奈子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	地元で生産される農産物を利用して加工体験教室を実施することで、加工技術の継承と農産物の消費拡大を図り、地産地消を推進する。			主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの農産物加工室において、地元産の農産物を使った加工体験教室を開催する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令							
		対象者	市内在住の20歳以上の人			事業期間	平成21年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		体験教室を6回開催した。		体験教室を7回開催した。		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催する。	
成果 (できたこと)		毎年開催回数を増やし、23年度は8回の体験教室を開催した。焼肉のタレやイチジクジャム作り等の体験教室を開催し、いずれの体験教室も定員を超える申込みがあった。							
課題 (できなかったこと)		より多くの加工技術や農産物を扱うことができるように、新しい体験教室を開催し内容の充実を図る。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		体験教室開催数 (回)			6	7	8	8	8
成果指標		体験教室申込者数 (人)			191	221	171	250	250
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		177	181	192	196	合計	191,934 円	
	財源	特定財源	58	68	65	90	報償費	99,000 円	
		一般財源	119	113	127	106	需用費	84,934 円	
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	1,124	役務費	8,000 円	
	総事業費 (①+②)		177	1,268	1,269	1,320			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		講座受講料			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興事業補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	鈴木 隆	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	地域農業の発展を図るため、営農組織の育成、良質米の団地化、農業の活性化事業に助成をする。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をする。	
成果 (できたこと)		地域ごとに作付けする米の品種の統一を図り良質な米が計画的に生産できるよう農家を誘導したり、転作の実施を促すことなどの農業振興活動が各地区の営農改善組合によって実施された。							
課題 (できなかったこと)		地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		水田の活用割合(%)			92.2	91.1	91.2	92.0	92.0
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,545	8,578	9,337	9,432	合計 9,336,600 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,336,600 円		
		一般財源	9,545	8,578	9,337	9,432			
	職員人件費 ②		0	2,175	2,154	2,248			
	総事業費(①+②)		9,545	10,753	11,491	11,680			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農畜産物特産化補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	鈴木 康則		
6	1	3					作成者	鈴木 隆		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。			主たる内容	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会や農業者団体等への事業委託や補助を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他		事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		協議会等への事業委託及び補助をした。展示園場設置 2カ所 特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 3件		協議会等への事業委託及び補助をする。		
成果 (できたこと)		農産物8品目(スイカ、大根、白菜、きゅうり、イチジク、ぶどう、梨、柿)の生産農家育成、栽培の維持、新品種の苗木の導入を行った。これまでに農産物加工品(ぶどうワイン3品目、ぶどうジャム2品目)の開発を行った。								
課題 (できなかったこと)		ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		支援対象農家数(戸)			92	95	95	95	96	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		996	1,042	1,116	1,777	合計 1,116,100円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 40,000円			
		一般財源	996	1,042	1,116	1,777	負担金、補助及び交付金 1,076,100円			
	職員人件費②		0	1,450	3,589	5,245				
	総事業費(①+②)		996	2,492	4,705	7,022				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			営農組織法人化推進事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					課等長名	鈴木 康則	
							作成者	河村 正樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	産業としての農業を維持するため、営農組織の法人化を推進することで、農地の利用集積を促進し、継続的な産業の担い手を確保する。			主たる内容	法人化した組織に対して法人登記経費及び事務所設置経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	農業者、営農組合		事業期間	平成22年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
			2つの法人に対して、法人設立経費の補助を行った。		1つの法人に対して、事務所の設置経費の補助を行った。		今後新たに設立された法人に対して、法人設立経費や事務所の設置経費を補助する。		
	成果 (できたこと)	農業生産法人を設立し事務所の設置を要した1法人に対して事務所の設置経費の補助を行い、法人の事務処理能力の向上を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	法人設立は南部地区のみであるため、今後は北部地区についても法人化を進める。							
	指標名称 (単位)				実績値			目標値	
	活動指標	農業生産法人数 (人)			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
成果指標				-	2	2	3	3	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	471	207	630	合計		207,105 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 207,105 円		
		一般財源	0	471	207	630			
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費 (①+②)		0	1,196	925	1,379			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	鈴木 隆	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。	主たる内容	農業経営基盤強化促進法に基づき利用権を設定した農地及び契約書等に基づく農作業受託に対して補助を行う。					
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合	事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用権設定等180.9haに6,332千円を交付した。農作業受託201.2haに7,042千円を交付した。 (認定農業者等育成促進事業として実施)		利用権設定等172.8haに6,048千円を交付した。農作業受託201.8haに7,063千円を交付した。 (認定農業者等育成促進事業として実施)		利用権設定等190.1haに7,475千円を交付した。農作業受託138.1haに4,801千円を交付した。		利用権設定等185.4haに7,416千円を交付する。農作業受託202.4haに7,084千円を交付する。	
成果 (できたこと)		利用権設定等面積が前年より17.3ha増加し、利用集積化が促進された。							
課題 (できなかったこと)		現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
成果指標		指標名称(単位)		実績値			目標値		
	新規認定農業者の認定数(人)		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
			2	4	1	2	2		
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	12,277	14,500	合計 12,276,727 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 12,276,727 円		
		一般財源	0	0	12,277	14,500			
	職員人件費②		0	0	1,795	1,873			
	総事業費(①+②)		0	0	14,072	16,373			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用機械等導入支援事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	鈴木 康則
6	1	3		作成者	鈴木 隆

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	農業			
		施策の内容	担い手の育成			
	目的	刈谷市の認定農業者が自らの経営の改善やステップアップのために必要な農業用施設の整備及び農業用機械の導入を助成し、認定農業者の育成を図る。		主たる内容	平成23年度から平成27年度までの5年間に1度、農業用施設の整備及び農業用機械の導入に係る費用の一部を助成する。	
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想			
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱			
		対象者	認定農業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
—		—		申請件数 8件 交付金額 1,514,000円	申請件数 10件 交付金額 2,000,000円		

成果 (できたこと)	説明会を開催し、新規制度の周知を図り、8件の認定農業者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者の育成が図られた。				
課題 (できなかったこと)	現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。				

指標名称 (単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
成果指標	申請件数 (件)	—	—	8	10	10
成果指標						

他市との比較検証					
----------	--	--	--	--	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳
事業費 ①		0	0	1,514	2,000	
財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,514,000 円
	一般財源	0	0	1,514	2,000	
職員人件費 ②		0	0	1,077	1,124	
総事業費 (①+②)		0	0	2,591	3,124	
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費		0			
	25年度以降の事業費見込		0			

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	新實 寛之	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	米の生産調整、水田を中心とした農業の活性化、土地利用型農業の推進を図る。		主たる内容	米の生産数量調整に関する事務及び水田で生産する米・麦・大豆等の作物の生産振興に係る事務を行う。				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	米穀の需給調整実施要領、農業者戸別所得補償制度実施要綱							
	対象者	農業者		事業期間	平成16年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用 1人		臨時職員の雇用	
成果 (できたこと)		米の生産数量調整及び農業者戸別所得補償制度等の事務補助として臨時職員を雇用し、円滑な事務処理ができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		臨時職員の雇用数 (人)			1	1	1	1	1
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,748	1,695	1,707	1,668	合計	1,707,132 円	
	財源	特定財源	971	839	836	822	賃金	819,468 円	
		一般財源	777	856	871	846	旅費	2,340 円	
	職員人件費 ②		0	362	359	375	需用費	185,324 円	
	総事業費 (①+②)		1,748	2,057	2,066	2,043	貸付金	700,000 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		水田農業戸別所得補償推進費 補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0		貸付金返還金					



会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					課等長名	鈴木 康則		
6	1	3					作成者	新實 寛之		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。			主たる内容	刈谷市営農改善組合長会議等を開催する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
			対象者	営農改善組合長（18地区）		事業期間	～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催した。 開催回数 2回		営農改善組合長会議を開催する。		
成果 (できたこと)		営農改善組合長会議の開催により、農地の利用権設定の促進、米穀の生産調整や農業者戸別所得補償制度参加への啓発、事業の円滑な実施等を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2	
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		246	218	221	462	合計	220,920 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	217,600 円		
		一般財源	246	218	221	462	旅費	3,320 円		
	職員人件費 ②		0	362	359	375				
	総事業費 ((①+②))		246	580	580	837				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業経営基盤強化資金利子補給事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	河村 正樹	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	農業経営改善計画を達成するため、農業経営基盤強化資金借入者の返済を軽減し、負担を軽減する。		主たる内容	農業経営基盤強化資金借入者に対して利子補給を行う。				
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
	根拠法令								
	対象者	農業経営基盤強化資金借入者		事業期間	~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		実績なし		実績なし		実績なし		農業経営基盤強化資金借入者に対して利子補給をする。	
成果 (できたこと)		適切に予算措置をすることで、いつでも対応できる体制を整えた。							
課題 (できなかったこと)		借入実績がないため、農業経営基盤強化資金について、農業者に対して周知する。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		利子補給件数(件)			0	0	0	0	0
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	130	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	130			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		0	362	359	505			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	寺澤 隼矢	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	共進会を開催することで栽培技術の改善、品質の向上と園芸農産物産地の活性化を図る。			主たる内容	共進会開催に要する経費を負担する。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	農業者		事業期間	昭和40年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		共進会の開催回数 スイカ（小玉、大玉） 果樹（ぶどう、梨、イチジク） 秋冬野菜（大根、白菜、里芋） 施設野菜（きゅうり） 以上 4回		共進会の開催回数 スイカ（小玉、大玉） 果樹（ぶどう、梨、イチジク） 秋冬野菜（大根、白菜、里芋） 施設野菜（きゅうり） 以上 4回		共進会の開催回数 果樹（ぶどう、梨、イチジク） 秋冬野菜（大根、白菜、里芋） 施設野菜（きゅうり） 以上 3回		共進会を開催する。 果樹（ぶどう、梨、イチジク） 秋冬野菜（里芋） 施設野菜（きゅうり）	
成果 (できたこと)		共進会での成績上位者の表彰、栽培管理の公開等により農家の生産意欲向上及び品質向上に貢献した。							
課題 (できなかったこと)		近年、秋冬野菜の共進会が、生産者の高齢化に伴い出品数が少ない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		共進会参加農家数（戸）			65	66	46	50	55
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		343	137	91	0	合計	90,504 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	90,504 円	
		一般財源	343	137	91	0			
	職員人件費 ②		0	1,450	0	0			
	総事業費 ((①+②))		343	1,587	91	0			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業体験学習支援事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	池田 陽一郎	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。				主たる内容	市内小中学生の農業体験学習に対して補助を行う。		
	位置づけ	関連計画	食育推進計画						
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準					
		対象者	市内の小学校及び中学校			事業期間	平成8年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助する。	
成果 (できたこと)		児童・生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。							
課題 (できなかったこと)		農業への関心を成果として表すことは難しい。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		補助金交付学校数(校)			21	21	21	21	21
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		630	630	630	630	合計	630,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	630,000 円	
		一般財源	630	630	630	630			
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費(①+②)		630	1,355	1,348	1,379			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	鈴木 隆	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫をすることなどを通じて、市民の地域農業への理解を深めると共に食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。				主たる内容	東境・西境・小垣江の3地区での親子農業(収穫)体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	昭和56年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		6回	体験教室開催回数 3地区で 農業まつりでの啓発活動	6回	体験教室開催回数 3地区で 農業まつりでの啓発活動	6回	体験教室開催回数 3地区で 農業まつりでの啓発活動	6回	体験教室開催回数 3地区で 農業まつりでの啓発活動
成果 (できたこと)		体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、育てる喜びや収穫の楽しさを感じたとの感想を多く聞くことができた。また、地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。農業まつりでの来場者(約12,000人)に対し米の消費拡大啓発活動を行った。							
課題 (できなかったこと)		作物の成長に合わせて教室の日程を調整するため、学校行事などと重なり欠席者が多くなることもある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		体験教室参加家族数(家族)			157	165	167	170	175
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費①		1,547	1,532	1,481	1,549	合計	1,480,888 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	3,320 円	
		一般財源	1,547	1,532	1,481	1,549	需用費	245,206 円	
	職員人件費②		0	2,537	3,589	3,746	役務費	32,362 円	
	総事業費(①+②)		1,547	4,069	5,070	5,295	委託料	1,200,000 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>食育推進事業</b>				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	新實 寛之	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	食育を推進することで、すべての世代が、健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深める。また、農産物の生産や料理など、豊かな体験を通じて、食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。				主たる内容	親子料理教室の実施 講演会の実施 研修会の実施		
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画						
			根拠法令	食育基本法					
		対象者	市民全般			事業期間	平成23年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						親子料理教室を開催した。 開催回数 2回 研修会を開催した。 開催回数 1回		親子料理教室を開催する。 講演会を開催する。 研修会を開催する。	
成果 (できたこと)		親子料理教室において、刈谷（愛知教育大学）で生まれた食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子で楽しくバランスの良い食生活の大切さを学んでもらい、さらには、調理を通じて親子のコミュニケーションの活性化を図った。1回目の教室では、刈谷の特産物である「切干大根」を、2回目の教室では、地元の郷土菓子である「おこしもの」を題材に選び、地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。							
課題 (できなかったこと)		親子料理教室の開催に際し、参加者が定員に満たなかった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		親子料理教室の開催（回）			—	—	2	2	2
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	176	276	合計	176,058 円	
	財源	特定財源	0	0	45	48	報償費	132,000 円	
		一般財源	0	0	131	228	需用費	24,558 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,077	1,124	役務費	3,050 円	
	総事業費 (①+②)		0	0	1,253	1,400	使用料及び賃借料	16,450 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		講座受講料					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			有害鳥獣駆除事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	鈴木 康則	
6	1	3					作成者	寺澤 隼矢	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。			主たる内容	有害鳥獣駆除事業の刈谷市猟友会への委託及び捕獲された有害獣を処理する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	~		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		猟友会への委託実績 銃による駆除 8回 カラス259羽他570羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会への委託実績 銃による駆除 8回 カラス283羽他393羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会へ委託 銃による駆除 7回 カラス206羽他435羽 網による駆除 スズメ500羽		猟友会へ委託 銃による駆除 網による駆除	
成果 (できたこと)		銃及び網による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。							
課題 (できなかったこと)		農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		駆除羽数(羽)			1,329	1,176	1,141	1,200	1,250
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		470	470	470	512	合計	470,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	470,000 円	
		一般財源	470	470	470	512			
	職員人件費 ②		0	1,087	2,154	2,248			
	総事業費(①+②)		470	1,557	2,624	2,760			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							



会計名		家畜防疫事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	課等長名	鈴木 康則	
6	1					4	作成者	寺澤 隼矢	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	伝染病を未然に防止する。また、畜舎周囲の環境を保全をする。	主たる内容	検査、注射等の補助及び消臭剤の配布を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	家畜伝染病予防法						
		対象者	畜産農家	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		予防注射回数	16回	予防注射回数	15回	予防注射回数	14回	予防注射、病気検査、薬剤配布	
病気検査回数		1回	薬剤配付回数	2回	病気検査回数	1回			
薬剤配付回数		2回			薬剤配布回数	2回			
成果 (できたこと)		事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題 (できなかったこと)		将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		予防接種頭数(頭)			400	418	422	440	450
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		941	1,015	983	1,095	合計	982,852円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	689,052円	
		一般財源	941	1,015	983	1,095	委託料	52,800円	
	職員人件費②		0	3,624	4,307	3,372	負担金、補助及び交付金	241,000円	
	総事業費(①+②)		941	4,639	5,290	4,467			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							